

横須賀市

令和5年度 障害者グループホーム従事者基礎研修会①

# 共生社会をめざして (障がいのある人の人権)

淑徳大学副学長・教授  
社会福祉士

鈴木 敏彦

神奈川県障害者自立支援協議会会長  
神奈川県意思決定支援専門アドバイザー  
横浜市障害者差別解消支援地域協議会会長  
横浜市自立支援協議会委員  
川崎市自立支援協議会入所施設からの地域移行部会  
アドバイザー  
世田谷区自立支援協議会会長  
厚生労働省独立行政法人評価に関する有識者会議構成員  
特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会監事  
社会福祉士・精神保健福祉士国家試験委員 ほか

# 1. 横須賀市で暮らす障がい者の数

## ◆障がいのある人の存在を身近に感じていますか？

	2019年 (H.31・R.1)	2023年 (R.5)
身体障害者※1	13,472	12,623
知的障害者※2	3,298	3,596
精神障害者※3	6,563	7,345
参考：横須賀市総人口※4	402,260	385,485

単位：人

横須賀市資料 各年4月1日現在      ※1 身体障害者手帳取得者      ※2 療育手帳取得者  
※3 自立支援医療受給者証（精神通院）交付者数      ※4 住民基本台帳

## ◆横須賀市の施策の目指す方向

よこすか障害者計画(令和3年度～令和8年度)

「住み慣れた地域で安心して暮らしていくことのできるまち」

## 2. 世界の動き：障害者権利条約の概要①

### ◆経緯

2006年：国連総会採択

2014年：日本における批准・発効

### ◆内容

障がい者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障がい者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障がい者の権利の実現のための措置等について定める条約

### ◆スローガン

「私たち抜きに、私たちのことを決めないで」

(Nothing about us, without us)

自分のことは  
自分で決めたい<sub>3</sub>

## 2. 世界の動き：障害者権利条約の概要②

### すべての人の権利

第6条：障害のある女子  
第7条：障害のある児童  
第8条：意識の向上  
第9条：施設及びサービス等の利用の容易さ  
第10条：生命に対する権利  
第11条：危険な状況及び人道上の緊急事態  
第12条：法律の前にひとしく認められる権利  
第13条：司法手続の利用の機会  
第14条：身体的自由及び安全  
第15条：拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰からの自由  
第16条：搾取、暴力及び虐待からの自由  
第17条：個人をそのままの状態で保護すること  
第18条：移動の自由及び国籍についての権利

第19条：自立した生活及び地域社会への包容  
第20条：個人の移動を容易にすること  
第21条：表現及び意見の自由並びに情報の利用の機会  
第22条：プライバシーの尊重  
第23条：家庭及び家族の尊重  
第24条：教育  
第25条：健康  
第26条：ハビリテーション（適応のための技術の習得）及びリハビリテーション  
第27条：労働及び雇用  
第28条：相当な生活水準及び社会的な保障  
第29条：政治的及び公的活動への参加  
第30条：文化的な生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加

### 3. 「障がい」の捉え方：社会モデル

- 従来の障害の捉え方は、障害は病気や外傷等から生じる個人の問題であり、医療を必要とするものであるという、いわゆる「医学モデル」の考え方を反映したものであった。一方、障害者権利条約では、障害は主に社会によって作られた障害者の社会への統合の問題であるという、いわゆる「社会モデル」の考え方が随所に反映されている。
- これは、例えば、足に障害をもつ人が建物を利用しづらい場合、足に障害があることが原因ではなく、段差がある、エレベーターがない、といった建物の状況に原因(社会的障壁)があるという考え方である。

障がいは… 個人の課題 → 社会の課題

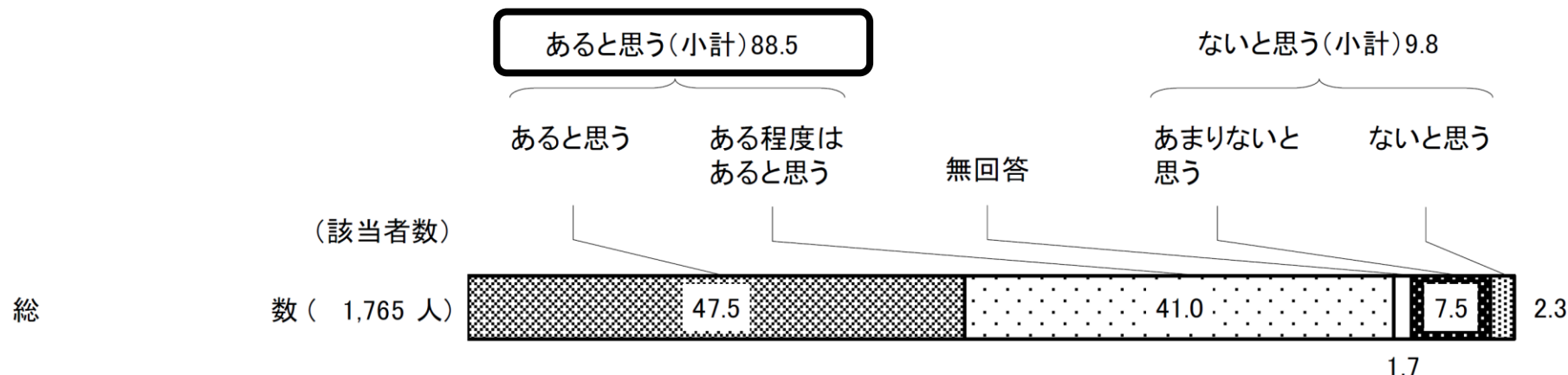
障がいのある人と、ともに暮らすことができない  
社会の側に大きな問題がある！

## 4. 障がいのある人への差別

### ◆差別に対する意識

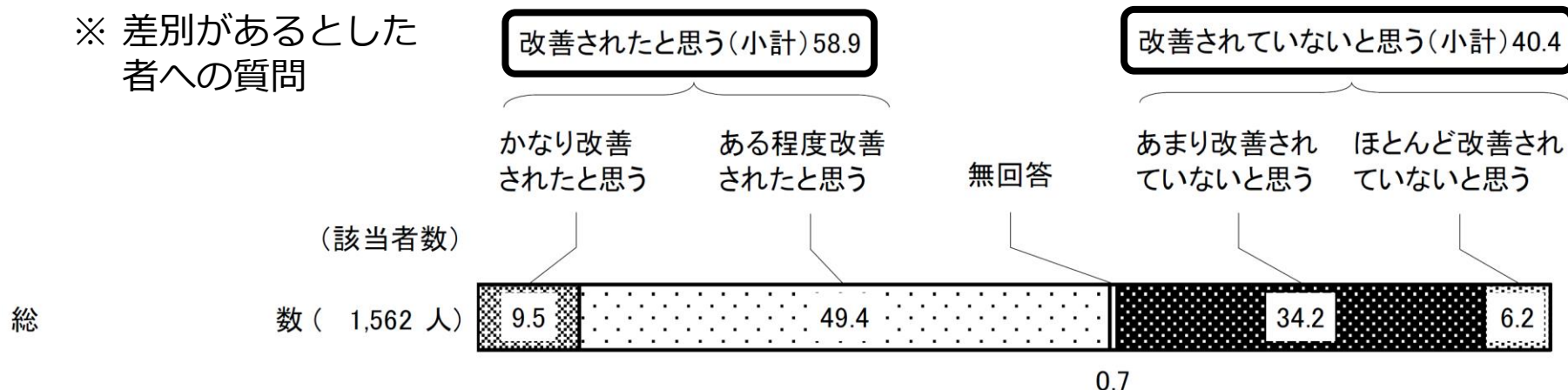
※出典：障害者に関する世論調査  
(内閣府・令和4年調査)

#### ○ 障害を理由とする差別や偏見の有無



#### ○ 5年前と比べて障害のある人に対する差別や偏見は改善されたと思うか

※ 差別があるとした者への質問



## 5. 障がい者差別への対応

### ◆障害者差別解消法

- すべての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進する  
(平成25年6月制定・平成28年4月施行)

	行政機関	民間事業者
<b>【不当な差別的取扱い】</b> 障がいのある人に対して、正当な理由がないのに障がいがあるということで、サービスなどの提供の拒否・制限や、障がいのない人には付けない条件を付けたりすること	禁止	禁止
<b>【合理的配慮】</b> 障がいのある人から、何らかの社会的障壁の除去を必要とする旨の意思表示が伝えられたとき、除去するための配慮をすること	義務	努力義務 ↓ 義務※ ※令和6年4月～

# 不当な差別的取扱い (例)

※内閣府パンフレットより抜粋

1



保護者や介助者がいなければ一律に  
入店を断る

2



障害のある人向けの物件はないと  
言って対応しない

3



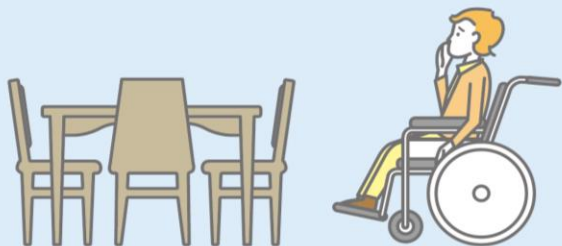
障害があることを理由として、障害のある  
人に対して一律に接遇の質を下げる



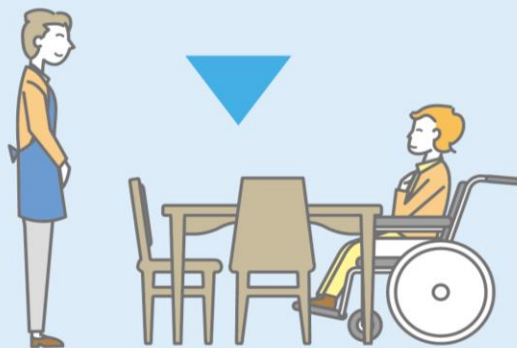
# 合理的配慮（例）

※内閣府パンフレットより抜粋

## 物理的環境への配慮 （例：肢体不自由）



【障害のある人からの申出】  
飲食店で車椅子のまま着席したい。

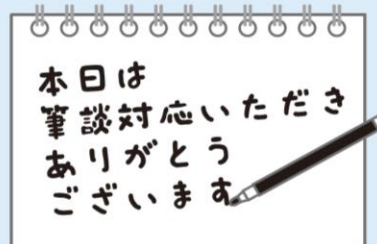


【申出への対応（合理的配慮の提供）】  
机に備え付けの椅子を片付けて、車椅子のまま着席できるスペースを確保した。

## 意思疎通への配慮 （例：弱視難聴）



【障害のある人からの申出】  
難聴のため筆談によるコミュニケーションを希望したが、弱視でもあるため細いペンや小さな文字では読みづらい。



【申出への対応（合理的配慮の提供）】  
太いペンで大きな文字を書いて筆談を行った。

## ルール・慣行の柔軟な変更 （例：学習障害）



【障害のある人からの申出】  
文字の読み書きに時間がかかるため、セミナーへ参加中にホワイトボードを最後まで書き写すことができない。



【申出への対応（合理的配慮の提供）】  
書き写す代わりに、デジタルカメラ、スマートフォン、タブレット型端末などで、ホワイトボードを撮影することとした。

## 6. 真の共生社会をめざして

### ◆“共生”の言葉に含まれる“上下感覚”

「障害者のほうからは、『共に生きる』とかっていう言葉を使ってこなかった。今まで僕は使わなかったよね。僕はね、自己主張するんだと、自分がここに生きているんだよということを、自己主張していくんだということは言うけど、『共に生きる』って言葉は、他の仲間は知らないけど、僕は使ったことないのね。『共に生きる』って言葉の中に上下感覚、それを僕は感じているのね。」

※出典：横田弘『障害者殺しの思想』（増補新装版），現代書館，2015年，p.49

### ◆「障がい者」である前に「市民」である

ある社会がその構成員のいくらかの人々を閉め出すような場合、それは弱くもろい社会なのである。障がい者は、その社会の他の異なったニーズを持つ特別な集団と考えられるべきではなく、その通常の人間的なニーズ（生活を送るために必要なもの）を満たすのに特別の困難を持つ普通の市民と考えられるべきなのである。

※出典：国連「国際障害者年行動計画」1979年<sup>10</sup>

ご視聴ありがとうございました